

金融動向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——資金不足幅は1月としては既往最大)

1月の金融市場をみると、銀行券が30,464億円の還収超(前年同30,975億円)となった。一方、財政資金は、一般財政が運用部の対市中国債売却等から揚超幅を前年比拡大したほか国債発行額(償還控除後、以下同じ)も12月債の発行ズレ込みから大幅に増加したため既往最大の46,485億円の揚超(前年同30,491億円)となった。この結果、「その他勘定」と合わせた月中資金不足額は16,075億円と1月としては既往最大の不足を記録した(前年同653億円)。日本銀行は主として貸出の実行によりこれを調節した。

この間、短期市場金利は、コールレート(無条件物)が月初銀行券の還流を映じて低下したあと、上記の資金不足を映じて強含み、結局6.75%で越月した(前月末比0.0625%上昇)。一方、手形レ-

ト(2か月物)は、大幅資金不足月を越えたことに加え、円相場の回復に伴う金利先安期待から徐々に水準を下げ月中0.1875%低下した(月末水準6.875%)。

なお、市場資金量の月中平残は農林系統機関、信託等の放資が嵩み若干増加した。

(銀行券、財政——財政資金は既往最高の揚超)

1月の銀行券平残は、前年同月比+7.0%と前月(+6.2%)を上回った(季節調整済み前月比では $\Delta 1.2\% < \text{前月} + 0.2\% >$)。

1月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は資金運用部の対市中国債売却を主因に揚超幅が28,813億円と前年(23,839億円)を上回った。また、新規国債の発行額は12月債の発行が当月にズレ込んだほか中期国債の発行も嵩んだため17,889億円と前年(5,739億円)を大きく上回った。この間外為会計は小幅ながら久方振り(56年11月以来)に払超(217億円、前年揚超913億円)となったが、総収支尻では既往最高の46,485億円の揚超となった(前年同30,419億円)。

(外国為替市場——月央以降は円安修正に一服感)

1月のインターバンク米ドル直物相場(終値)をみると、前月来のドル安地合いを受け年初約1年振りに220円台となり、月央にかけては根強い米国公定歩合引下げ期待を背景に、海外筋を中心にドル売り姿勢が続き弱含み地合いで推移した。し

資金需給実績

(単位・億円)

	58年1月	
		前年同月
銀行券	Δ 30,464	Δ 30,975
財政資金	Δ 46,485	Δ 30,491
その他	Δ 54	Δ 1,137
資金過不足	16,075	653
準備預金	1,999	556
本行信用	14,076	97
うち貸出	17,076	5,097
買入手形	Δ 3,000	Δ 9,000
売出手形	—	4,000
銀行券発行残高	183,796	171,402
準備預金残高	22,681	22,647
本行貸出残高	38,095	19,836
本行買入手形残高	12,000	—

(注) Δ 印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(%)

	平均発行高		月末発行高
	前年同期(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比
57年1~3月平均	5.8	0.6	6.4
4~6月	7.3	2.5	6.8
7~9月	7.1	2.0	7.0
10~12月	7.1	1.9	6.9
57年10月	8.0	0.8	8.2
11月	7.4	0.2	6.9
12月	6.2	0.2	5.9
58年1月	7.0	$\Delta 1.2$	7.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	58年1月	前年同月
一 般 財 政	△ 28,813	△ 23,839
純 一 般	△ 29,899	△ 26,355
うち租 税	△ 27,953	△ 26,709
社 会 保 障	2,121	1,473
公共事業関係費	2,100	2,265
一般会計諸払	3,298	3,427
資 金 運 用 部	△ 1,433	919
保 険	△ 5,621	△ 4,738
郵 便 局	△ 6,192	△ 7,727
国 鉄	△ 1,152	△ 339
電 電	△ 1,380	△ 1,488
食 管	△ 854	△ 750
代 預	1,940	3,266
新規中・長期国債	△ 17,889	△ 5,739
外 為	217	△ 913
総 収 支 じ り	△ 46,485	△ 30,491

(注) △印は揚額。

かし、月央以降は米国財政赤字が再びクローズアップされ米ドル金利が下げ渋ったことなどから、ドルは反発238円40銭まで上昇して越月した(月中3円10銭のドル高円安)。

一方、先物相場は米ドル金利の上昇を映じてドルディスカウント幅は拡大した(3ヵ月物年率12月末2.379%→1月末2.600%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——商内急増)

1月の株式市況は、月初、外人買いの増嵩や金利低下期待等を材料に続伸し、旧ダウは既往最高値を更新(8日、8,210円)したが、中旬以降は円相場の軟化やニューヨーク株価の反落、信用買残の積み上がり等が嫌気され、優良株を中心に整理場面となった。しかもその後、月末にかけて個人を主体として中低位材料株が物色されたほか、優良株への押し目買いも加わって反発し、結局旧ダウは8,103円47銭(前月末比86円80銭高)で越月した。なお、月中1日平均出来高は、477百万株と56年

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	直 先 (3 か 月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日 平 均 出 来 高 直 物
57年10月	277.40	d 3.028	1,314
11々	253.45	d 2.446	1,594
12々	235.30	d 2.379	1,274
58年1月	238.40	d 2.600	1,525
1月上旬	227.55	d 2.373	1,366
中々	235.15	d 2.551	1,497
下々	238.40	d 2.600	1,671

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

5月(496百万株)以来の大商内となった。

この間、増資(上場会社有償払込分)は、498億円(前月1,699億円)となった。

(公社債流通利回り——月央以降急上昇)

1月の公社債流通利回りは、前月来の堅調な地合いを受けて月初一段低下した。その後利喰い売りと信託、外人筋の中短期債購入が交錯し、もみあい商状となったが、月央以降は円相場の軟化や内外金利先安期待の後退から全般に買い見送り姿勢が強まるなかで、証券会社が小口の整理売りを続けたため、月末にかけて急上昇に転じた(7.7%国債<44回>8.070%<前月末比+0.400%>、8.0%国債<42回>7.970%<前月末比+0.330%>)。

この間、現先レートは、年末協力預金から解放された資金が現先市場に還流したことや金利先安期待の強まりなどを映じて中旬末にかけて急速に低下したが、下旬入り後は金利先安観の後退に伴う都地銀の売り増加等から、ジリ高歩調に転じた(翌月もの6.701%→6.444%、3ヵ月もの6.795%→6.515%)。

(起債——国債の売行きはやや不振)

1月の中長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、中期国債5,015億円、割引国債976億円の計12,991億円(前年7,227億円)となった。このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、条件引下げ(長期国債応募者利回り7.969%→7.766%、中期国債転売利回

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1日平均 出 来 高
	東 証	旧ダウ	
57年10月末	542.89	7,295.92	315
11 "	578.36	7,895.62	353
12 "	593.72	8,016.67	326
58年1月末	588.35	8,103.47	477
58年1月上旬末	599.65	8,172.66	585
中 "	581.84	7,923.31	437
下 "	588.35	8,103.47	439

有 債 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有債増資資金 調 達 総 額		株 金 超 過 額	
			(注)	
	前 年	前 年	前 年	前 年
57年7~9月	2,700	8,167	1,794	4,809
10~12 "	2,481	4,479	1,562	2,940
57年11月	401	1,700	363	1,007
12 "	1,699	1,524	844	983
58年1月	498	1,130	466	523

(注) 57年9月以前はプレミアム額。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第44回 債)	地 方 債 (東京都 債)	利 金 付 債 (最長期 物)	電 力 債 (最長期 物)	
	67/2	67/3	61/7	69/5	
利 回 り (%)	57年10月末	8.720	8.580	8.420	8.620
	11 "	8.290	8.390	8.250	8.470
	12 "	7.670	7.830	7.540	8.040
	58年1月末	8.070	7.830	7.360	8.000
最近の新発債 応募者利回り (%)	7.766	7.777	7.700	7.821	

り7.8%→7.0%、割引国債応募者利回り6.339%→5.978%)や、月央以降の市況急落およびそれを背景とした2月債の発行条件を巡る不透明感の台頭もあって、売行きはやや不振であった。

1月のその他起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、1,395億円と前年(2,558億円)比大幅に減少した。消化状況は、条件引下げ(政保債、地方債応募者利回り7.979%→7.777%、事業債応

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年		58 年	
	7~9月	10~12月	11 月	12 月	1 月	前年同月
事 業 債	2,530 (△ 311)	2,380 (△ 373)	800 (△ 165)	880 (57)	800 (222)	955 (634)
うち電 力	1,320 (△ 40)	1,840 (570)	650 (206)	730 (307)	550 (152)	930 (731)
地 方 債	1,420 (833)	1,890 (1,345)	515 (306)	705 (550)	428 (194)	650 (512)
政 保 債	5,146 (3,342)	5,978 (5,009)	1,950 (1,614)	2,082 (1,666)	1,339 (979)	1,504 (1,412)
計	9,096 (3,864)	10,248 (5,981)	3,265 (1,755)	3,667 (2,273)	2,567 (1,395)	3,109 (2,558)
金 融 債	35,297 (4,400)	52,061 (14,204)	13,661 (2,483)	23,691 (8,246)	14,456 (4,409)	12,155 (2,494)
うち利 付	12,795 (3,979)	19,898 (9,515)	5,396 (1,830)	9,752 (6,348)	5,526 (2,553)	4,688 (1,030)
新規中・長期国債	22,096 (16,152)	34,382 (30,789)	15,880 (12,987)	9,009 (9,009)	12,991 (12,340)	7,227 (6,238)
うち証券会社引受分※	2,100	3,000	800	1,500	3,000	800
転 換 社 債	510	960	450	310	0	350

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
2. 58年1月は速報。

募者利回り<AA格、12年もの>8.022%→7.821%が行われたものの金利先安観が強い月前半に販売されたことからおおむね順調であった。

なお、1月の転換社債の発行は、56年7月以来約1年半振りにゼロとなった。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ—伸び率は小幅低下)

12月のM₂+CD平残前年比は+7.9%と前月(+8.0%)に比べて小幅ながら引続き低下した(季節調整済み前月比+0.5%<前月+0.5%>)。これは取引需要の停滞や信託等高利回り資産へのシフトが続いていることなどによる。

12月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+7.1%、前月+8.0%)はボーナスの伸び悩みや暖冬による消費不振等から、準通貨(+8.9%、前月+9.2%)は高利回り資産へのシフト等から、いずれも前月に比べ低下したが、預金通貨(+4.3%、前月+3.4%)は交付金の支給後ずに伴う地方公共団体向け貸出の増加などから上昇した。なお、12月のM₂+CD末残前年比は+7.9%と前月(+7.7%)比若干上昇した。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、民間向け信用が金利先安観に伴う借入繰延べや賞与資金需要の伸び悩みから低下したものの、対外資産は国際収支の改善傾向から、財政部門向け信用は財政収支の大幅払超から、各々伸びを高めた。

(預金—全国銀行の実質預金は前年を1割方上回る増加)

12月の全国銀行の実質預金は、月中30,734億円増と前年(27,987億円増)を1割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+7.3%と前月(+7.2%)比若干上昇した。これは、例年11月中に支払われる交付金の支払いが当月末近くにズレ込んだことから公金預金が前年比小幅減少にとどまったほか、一部に周年預金運動の動きなどがみられたことによる。この間、国内一般預金の吸収地合いは、信託等高利回り資産への資金シフトや企業の手許取崩しの影響などから法・個人預金とも

不冴えとの見方が多い。

この間、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)の残高前年比は前月比小幅低下した。

(貸出—企業需資は総じて落着き基調持続)

12月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中42,649億円増と前年(44,660億円増)を5%弱下回り、月末残高の前年比伸び率は+10.9%と前月(+11.4%)比低下した。また、中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も月末残高の前年比伸び率は前月並みないし若干低下した。

最近の企業需資をみると、総じてこれまでの落着き基調に格別の変化はうかがわれない。

これに対し金融機関の融資態度は、都銀等では引続き前向きで臨んでいる一方、地銀等ではポジション面への配慮などから抑制気味に対応する向きが増えている。

なお、12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中21,970億円の悪化を示した(前年33,185億円の悪化)。

(貸出金利)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 Δ 0.027%と前月(Δ 0.008%)比低下幅を拡大し、月末水準は7.147%となった。これは、月末の長期プライムレート引下げ(8.9→8.6%)に伴い、長期金利が低下したほか、割安な決賞資金等季節資金の貸出が増加し短期金利が引続き低下(Δ 0.010%<前月 Δ 0.017%>)、月末水準6.398%)したことによる。この間、12月の中小企業金融機関の貸出金利も前月を上回る低下を示した(相銀 Δ 0.030%<前月 Δ 0.010%>、信金 Δ 0.038%<前月 Δ 0.024%>)。

通貨関連指標の動き

(%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通貨(M ₁)			準通貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季調済 前期(月)比)	M ₂ +CD	M ₃ +CD
	現金通貨	預金通貨					
57年1~3月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.2)	11.8	11.6
4~6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.4)	8.9	9.7
7~9 〃	5.3	7.3	4.7	10.0	9.0(2.5)	9.2	P 9.8
10~12 〃	4.7	7.6	3.8	9.1	8.1(1.7)	8.3	P 9.5
57年9月	5.3	7.7	4.6	9.9	8.9(0.7)	9.6	P 9.9
10 〃	4.7	7.9	3.8	9.3	8.3(0.5)	9.2	P 9.8
11 〃	4.4	8.0	3.4	9.2	8.0(0.5)	7.7	P 9.5
12 〃	4.9	7.1	4.3	8.9	7.9(0.5)	7.9	P 9.2

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。

2. M₂+CD=M₁+準通貨+CDM₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実質預金				貸出			
		57年				57年			
		7~9月	10~12月	11月	12月	7~9月	10~12月	11月	12月
全国銀行	増減額(末残)	47,426	11,868	32,020	30,734	59,725	58,570	10,934	42,649
	前年比増減率(%)	+ 65.6	- 77.0	- 26.2	+ 9.8	+ 28.2	- 2.0	- 18.5	- 4.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.3	+ 7.5	+ 7.2	+ 7.3	+ 11.1	+ 11.3	+ 11.4	+ 10.9
都市銀行	増減額(末残)	17,076	4,089	15,979	4,129	27,182	26,573	6,040	20,920
	前年比増減率(%)	2.0倍	- 87.5	+ 9.1	- 69.2	+ 31.4	- 8.6	- 14.4	- 0.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.3	+ 6.9	+ 7.4	+ 6.2	+ 11.0	+ 10.8	+ 10.8	+ 10.5
地方銀行	増減額(末残)	25,418	9,395	11,370	29,193	24,085	20,360	1,340	17,023
	前年比増減率(%)	+ 30.4	- 43.1	- 56.6	+ 83.1	+ 23.9	- 10.5	- 67.9	- 12.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.1	+ 8.2	+ 6.6	+ 8.5	+ 10.2	+ 10.5	+ 10.6	+ 9.7
相互銀行	増減額(末残)	10,071	14,832	2,770	19,176	9,526	8,724	182	7,736
	前年比増減率(%)	+ 3.5	- 7.4	- 47.2	+ 6.3	+ 10.8	- 7.7	- 94.5	+ 10.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 8.7	+ 8.4	+ 8.3	+ 10.7	+ 10.6	+ 10.1	+ 10.1
信用金庫	増減額(末残)	9,405	17,067	1,227	16,093	10,273	10,926	- 431	9,236
	前年比増減率(%)	- 6.7	- 11.5	- 73.9	- 0.6	+ 14.1	+ 3.3	1,796	+ 3.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.1	+ 8.7	+ 8.5	+ 8.1	+ 8.1	+ 8.4	+ 8.2	+ 8.0

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 57年12月は速報値。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年				(参考) 残 高 (57/12末)
		7～9月	10～12月	11 月	12 月	
増 減 額	全 国 銀 行	639 (12,957)	△ 38,505 (△ 29,758)	13,141 (15,455)	△ 21,970 (△ 33,185)	△ 75,342 (△ 55,806)
	都 市 銀 行	△ 491 (14,896)	△ 30,215 (△ 13,021)	△ 714 (1,333)	△ 19,489 (△ 17,708)	△ 86,841 (△ 63,810)
	地 方 銀 行	1,655 (△ 1,141)	△ 7,833 (△ 12,833)	10,416 (14,988)	2,092 (△ 11,187)	13,411 (10,090)
	相 互 銀 行	△ 709 (△ 960)	4,284 (2,600)	953 (278)	5,580 (4,893)	8,810 (8,836)
	信 用 金 庫	△ 3,065 (△ 1,554)	4,304 (1,587)	67 (1,039)	3,367 (1,680)	40,983 (40,078)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年12月は速報値。